令和7年度 羽村市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度羽村市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水栓数	30,225 栓
(2)	年間総給水量	5,954,220 m ³
(3)	一日平均給水量	16,313 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	送水管整備事業	169,933 千円
	配水管整備事業	415,861 千円
	施設整備事業	82,708 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款	水道事業収益	1,150,917 千円
第 1 項	営業収益	1,111,556 千円
第 2 項	営業外収益	39,361 千円
	支	出
第 1 款	水道事業費用	925,561 千円
第 1 項	営業費用	888,916 千円
第 2 項	営業外費用	33,607 千円
第 3 項	特別損失	1,038 千円
第 4 項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額612,706千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,779千円、減債積立金100,000千円、過年度分損益勘定留保資金451,927千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款	資本的収入	304,155 千円
第 1 項	負担金	104,155 千円
第 2 項	企業債	200,000 千円
	支	出
第 1 款	資本的支出	916,861 千円
第 1 項	建設改良費	689,337 千円
第 2 項	企業債償還金	226,524 千円
第 3 項	予備費	1,000 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 200,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政その他の都合により償還年限を短縮し、若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 99,496 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 児童手当に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、600千円である。

(利益剰余金の処分)

第 9 条 繰越利益剰余金は、次のとおり処分するものとする。

(1) 減債積立金 100,000 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産購入限度額は、11,051千円と定める。

令和7年2月26日提出

羽村市長 橋本 弘山

令和7年度 羽村市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		1,150,917	
	1	営業収益	1,111,556	
		1 給水収益	1,039,295	基本料金及び従量料金
		2 受託工事収益	45	受託工事に係る事務費
		3 その他の営業収益	72,216	下水道使用料徴収事務取扱収益等
	2	営業外収益	39,361	
		1 工業用水道事務取扱収益	7,359	
		2 下水道事務等取扱収益	8,096	
		3 受取利息及び配当金	24	預金利息
		4 他会計補助金	600	一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	19,631	長期前受金が減価償却・除却見合い分として収益化されたもの
		6 雑収益	3,651	
		0 消費税還付金	0	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		925,561	
	1	営業費用	888,916	
		1 原水及び浄水費	167,226	取水施設及び浄水施設の維持に要する費用
		2 配水及び給水費	272,122	配水管・配水施設並びに給水装置の維持に要する費用
		3 受託工事費	45	受託工事に要する費用
		4 総係費	145,748	水道事業活動全般に要する費用
		5 減価償却費	291,932	固定資産の減価償却に要する費用
		6 資産減耗費	11,843	固定資産の減耗に要する費用
	2	営業外費用	33,607	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	28,013	企業債の利息に要する費用
		2 雑支出	300	
		3 消費税	5,294	消費税の納付に要する費用
	3	特別損失	1,038	
		1 過年度損益修正損	1,038	過年度調定分還付金等
	4	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		304,155	
	1	負担金	104,155	
		1 負担金	104,155	区画整理事業に伴う配水管布設替工事等負担金
	2	企業債	200,000	
		1 企業債	200,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		916,861	
	1	建設改良費	689,337	
		1 事務費	11,839	建設改良事業の事務に要する費用
		2 送水管布設費	169,933	送水管の新設に要する費用
		3 配水管布設費	415,861	配水管の新設・改良に要する費用
		4 施設改良費	82,708	取水施設、浄水施設及び配水施設の新設・改良に要する費用
		5 量水器費	8,116	量水器の設置に要する費用
		6 固定資産購入費	880	固定資産の購入に要する費用
	2	企業債償還金	226,524	
		1 企業債償還金	226,524	企業債元金の償還に要する費用
	3	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

令和7年度羽村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	173,105
	減価償却費	291,932
	資産減耗費	11,843
	賞与引当金の増減額(△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	28
	長期前受金戻入額	△ 19,631
	受取利息及び配当金	△ 24
	支払利息及び企業債取扱諸費	28,013
	未収金の増減額(△は増加)	△ 4,802
	未払金の増減額(△は減少)	1,487
	未払消費税等の増減額(△は減少)	0
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,054
	小計	483,005
	利息及び配当金の受取額	24
	利息の支払額	△ 28,013
	業務活動によるキャッシュ・フロー	455,016
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 638,784
	負担金による収入	104,155
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 534,629
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 226,524
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,524
	資金増加額(又は減少額)	△ 106,137
	資金期首残高	518,254
	資金期末残高	412,117

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0(0)	9(3)	2,124	43,280	38,188	83,592	15,904	99,496
前 年 度	0(0)	10(3)	3,134	45,462	37,176	85,772	16,815	102,587
比 較	0(0)	△1(0)	△ 1,010	△ 2,182	1,012	△ 2,180	△ 911	△ 3,091

()内は、再任用職員数及び短時間勤務会計年度任用職員数 外書き
職員手当等及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	846	1,968	4,611	0	507
	前 年 度	924	1,912	4,252	0	491
	比 較	△ 78	56	359	0	16
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末・勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	5,054	20,645	3,957	600
	前 年 度	0	3,992	20,762	4,483	360
比 較	0	1,062	△ 117	△ 526	240	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0(0)	9(2)	43,280	37,218	80,498	15,337	95,835
前 年 度	0(0)	10(1)	45,462	36,744	82,206	16,387	98,593
比 較	0(0)	△1(1)	△ 2,182	474	△ 1,708	△ 1,050	△ 2,758

()内は、再任用職員数 外書き

職員手当等及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	846	1,968	4,611	0	507
	前 年 度	924	1,912	4,252	0	491
	比 較	△ 78	56	359	0	16
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末・勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	5,054	19,675	3,957	600
	前 年 度	0	3,992	20,330	4,483	360
	比 較	0	1,062	△ 655	△ 526	240

(2) 会計年度任用職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0 (1)	2,124	970	3,094	567	3,661
前 年 度	0 (2)	3,134	432	3,566	428	3,994
比 較	0 (△1)	△ 1,010	538	△ 472	139	△ 333

()内は、短時間勤務会計年度任用職員数 外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末・勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	0	970	0	0
	前 年 度	0	0	432	0	0
	比 較	0	0	538	0	0

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,182	1 給与改定に伴う増減分	778	給与改定の状況 本年度 { 給料表の改定見込率 0.00% 給与改定実施時期 — 前年度 { 給料表の改定率 3.08% 給与改定実施時期 令和 6 年 4 月 1 日
		2 昇給に伴う増加分	337	平均昇給率 1.52%
		3 その他の増減分	△ 3,297	職員異動の状況 (現に在職する職員数) (増 減) (計) 本年度 10 人 △ 1 人 9 人 (1) (1) (2) 前年度 10 人 0 人 10 人 (1) (0) (1) 比 較 0 人 △ 1 人 (0) (1) ()内は、再任用職員数 外書き

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳	説 明	備 考	
職員手当等	1,012	1 制度改正等に伴う増減分	242	地域手当 359 期末・勤勉手当 △ 117	地域手当 支給率 8.8%→10.0% 期末・勤勉手当 年間支給月数 4.65月→4.85月 〔再任用職員〕 2.45月→2.55月
		2 その他の増減分	770	扶養手当 △ 78 管理職手当 56 通勤手当 16 時間外勤務手当 1,062 退職手当組合負担金 △ 526 児童手当 240	

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円、歳)

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	331,190	-
	平均給与月額	390,432	-
	平均年齢	43.7	-
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	361,880	-
	平均給与月額	421,378	-
	平均年齢	47.5	-

(再任用職員を除く)

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	市 制 度		国 制 度			
	事務・技術職	技能労務職	一般行政職			
高 校 卒	188,000	185,400	一般職	188,000		
短 大 卒	199,700	/	/			
大 学 卒	225,500				総合職	230,000
					一般職	220,000

(令和7年1月1日現在)

(3) 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	級	事 務・技 術 職				技 能 労 務 職			
		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
令和7年1月1日 現 在	5 級	1	(0)	10.0	(0)				
	4 級	1	(0)	10.0	(0)				
	3 級	2	(0)	20.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	3	(1)	30.0	(100)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	3	(0)	30.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	10	(1)	100	(100)	0	(0)	0	(0)
令和6年1月1日 現 在	5 級	1	(0)	10.0	(0)				
	4 級	1	(0)	10.0	(0)				
	3 級	3	(0)	30.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	4	(1)	40.0	(100)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	1	(0)	10.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	10	(1)	100	(100)	0	(0)	0	(0)

()内は、再任用職員の数・構成比

(級別の基準となる職務)

○一般職給料表(1)

区 分	事 務 ・ 技 術 職
5 級	部長及びこれに相当する職務
4 級	課長及びこれに相当する職務
3 級	係長及びこれに相当する職務
2 級	主任及びこれに相当する職務
1 級	係員の職務

○一般職給料表(2)

区 分	技 能 労 務 職
3 級	統括技能主任及びこれに相当する職務
2 級	技能主任及びこれに相当する職務
1 級	2級又は3級に属さない職員の職務

(4) 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	事 務・技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	0.00	0.00	0.00
特殊勤務手当の名称			

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	2.425 (1.275)	2.425 (1.275)	4.85 (2.55)	有	
前年度	2.325 (1.225)	2.525 (1.325)	4.85 (2.55)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.60 (2.40)	有	

()内は、再任用職員の支給率

(令和7年1月1日現在)

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
市の支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 20% 加 算) 及 び 調 整 額
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 45% 加 算) 及 び 調 整 額

(令和7年1月1日現在)

(7) 地域手当

区 分	市 制 度	国 の 指 定 基 準
支 給 対 象 地 域	全 地 域	6.0%
支 給 率	8.8%	
支 給 対 象 職 員 数	10人(1人)	

()内は、再任用職員数 外書き

(令和7年1月1日現在)

(8) その他の手当

区 分	国 制 度 との異同	市 制 度	国 制 度
扶養手当	異なる	(1) 子 9,000 円 (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,000 円 (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額4,000円を加算	(1) 子 10,000 円 (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,500 円 (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額5,000円を加算
住居手当	異なる	(1) 世帯主(準ずる者を含む)で 借家等に居住する35歳未満 の者(管理職を除く) 15,000 円	(1) 借家等 支給限度額 28,000 円
通勤手当	異なる	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 55,000 円 (2) 交通用具使用者等 2km以上10km未満 4,200 円 10km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 55,000 円 (2) 交通用具使用者等 5km未満 2,000 円 5km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給

(令和7年1月1日現在)

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的 収 入	資本的 収 入	損益勘定 留保資金
水道料金等 徴収業務包括的 第三者委託 (令和3年度設定)	千円 353,320	令和4年度 ～ 令和6年度	千円 211,992	令和7年度 ～ 令和8年度	千円 141,328	千円 141,328		

令和6年度 羽村市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	878,205		
(2)	受託工事収益	41		
(3)	その他の営業収益	<u>72,643</u>	950,889	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	184,585		
(2)	配水及び給水費	218,318		
(3)	受託工事費	45		
(4)	総係費	137,506		
(5)	減価償却費	280,587		
(6)	資産減耗費	<u>26,055</u>	<u>847,096</u>	
	営業利益			103,793
3	営業外収益			
(1)	工業用水道事務取扱収益	6,760		
(2)	下水道事務等取扱収益	7,550		
(3)	受取利息及び配当金	81		
(4)	他会計補助金	480		
(5)	長期前受金戻入	23,280		
(6)	雑収益	<u>5,190</u>	43,341	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	26,669		
(2)	雑支出	<u>286</u>	<u>26,955</u>	<u>16,386</u>
	経常利益			120,179
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>909</u>	<u>909</u>	<u>△ 909</u>
	当年度純利益			119,270
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>192,044</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>311,314</u></u>

令和6年度 羽村市水道事業予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		748,224	
	イ 建物	1,153,916		
	減価償却累計額	<u>△608,171</u>	545,745	
	ウ 構築物	10,818,273		
	減価償却累計額	<u>△6,012,810</u>	4,805,463	
	エ 機械及び装置	3,734,270		
	減価償却累計額	<u>△3,089,054</u>	645,216	
	オ 車両運搬具	4,571		
	減価償却累計額	<u>△4,343</u>	228	
	カ 工具器具及び備品	34,447		
	減価償却累計額	<u>△17,841</u>	16,606	
	キ 建設仮勘定		<u>54,370</u>	
	有形固定資産合計		<u>6,815,852</u>	6,815,852
	固定資産合計			
2	流動資産			
(1)	現金預金		518,254	
(2)	未収金	87,395		
	貸倒引当金	<u>△370</u>	87,025	
(3)	貯蔵品		7,465	
(4)	その他流動資産		<u>500</u>	
	流動資産合計			<u>613,244</u>
	資産合計			<u><u>7,429,096</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,114,606</u>	
	企業債合計			<u>2,114,606</u>
	固定負債合計			2,114,606
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>226,524</u>	
	企業債合計			226,524
(2)	未払金			20,265
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金		<u>7,700</u>	
	引当金合計			7,700
(4)	その他流動負債			500
	流動負債合計			<u>254,989</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 負担金	991,938		
	収益化累計額	<u>△777,436</u>	214,502	
	イ 受贈財産評価額	59,325		
	収益化累計額	<u>△20,032</u>	39,293	
	ウ 国庫補助金	484,151		
	収益化累計額	<u>△381,802</u>	<u>102,349</u>	
	長期前受金合計			<u>356,144</u>
	繰延収益合計			<u>356,144</u>
	負債合計			2,725,739

資本の部

6	資本金			4,348,827
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫補助金		<u>40,916</u>	
	資本剰余金合計			40,916
(2)	利益剰余金			
	ア 利益積立金		2,300	
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>311,314</u>	
	利益剰余金合計			<u>313,614</u>
	剰余金合計			<u>354,530</u>
	資本合計			<u>4,703,357</u>
	負債資本合計			<u><u>7,429,096</u></u>

令和7年度 羽村市水道事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		748,224	
	イ 建物	1,153,916		
	減価償却累計額	<u>△627,956</u>	525,960	
	ウ 構築物	11,363,727		
	減価償却累計額	<u>△6,202,728</u>	5,160,999	
	エ 機械及び装置	3,769,622		
	減価償却累計額	<u>△3,117,323</u>	652,299	
	オ 車両運搬具	4,571		
	減価償却累計額	<u>△4,343</u>	228	
	カ 工具器具及び備品	34,887		
	減価償却累計額	<u>△21,444</u>	13,443	
	キ 建設仮勘定		<u>40,279</u>	
	有形固定資産合計		<u>7,141,432</u>	7,141,432
	固定資産合計			
2	流動資産			
(1)	現金預金		412,117	
(2)	未収金		92,197	
	貸倒引当金	<u>△398</u>	91,799	
(3)	貯蔵品		6,411	
(4)	その他流動資産		<u>500</u>	
	流動資産合計			<u>510,827</u>
	資産合計			<u><u>7,652,259</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,130,441</u>	
	企業債合計			<u>2,130,441</u>
	固定負債合計			2,130,441
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>184,163</u>	
	企業債合計			184,163
(2)	未払金			21,759
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金		<u>7,700</u>	
	引当金合計			7,700
(4)	その他流動負債			500
	流動負債合計			<u>214,122</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 負担金	1,085,352		
	収益化累計額	<u>△790,714</u>	294,638	
	イ 受贈財産評価額	59,326		
	収益化累計額	<u>△22,432</u>	36,894	
	ウ 国庫補助金	484,152		
	収益化累計額	<u>△384,451</u>	<u>99,701</u>	
	長期前受金合計			<u>431,233</u>
	繰延収益合計			<u>431,233</u>
	負債合計			<u>2,775,796</u>

資本の部

6	資本金			4,540,871
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫補助金		<u>40,916</u>	
	資本剰余金合計			40,916
(2)	利益剰余金			
	ア 利益積立金		2,300	
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>292,376</u>	
	利益剰余金合計			<u>294,676</u>
	剰余金合計			<u>335,592</u>
	資本合計			<u>4,876,463</u>
	負債資本合計			<u><u>7,652,259</u></u>

羽村市水道事業会計に関する書類における注記表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。ただし、取替資産は取替法によっている。

(イ) 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

「退職手当に係る費用の負担区分に関する覚書」に基づき、退職手当に関して、東京都市町村職員退職手当組合同約に定める普通負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなるため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給又は支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金7,700千円を取り崩す予定である。

令和7年度 羽村市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	水道事業収益		1,150,917	1,090,881	60,036
	1	営業収益	1,111,556	1,043,529	68,027
		1 給水収益	1,039,295	962,985	76,310
		2 受託工事収益	45	45	0
		3 その他の営業収益	72,216	80,499	△ 8,283
	2	営業外収益	39,361	47,352	△ 7,991
		1 工業用水道事務取扱収益	7,359	7,436	△ 77
		2 下水道事務等取扱収益	8,096	8,305	△ 209
		3 受取利息及び配当金	24	2	22
		4 他会計補助金	600	360	240
		5 長期前受金戻入	19,631	19,179	452
		6 雑収益	3,651	8,523	△ 4,872
		0 消費税還付金	0	3,547	△ 3,547

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
水道料金	1,039,295	基本料金	345,587
		従量料金	693,708
受託工事収益	45	給水管布設工事監督事務費	
手数料	2,316	給水装置工事事業者指定登録手数料	530
		給水装置設計審査手数料	687
		給水装置工事検査手数料	1,099
他会計負担金	7,937	消火栓維持管理負担金	
下水道使用料徴収事務取扱収益	61,963		
工業用水道事務取扱収益	7,359		
下水道事務等取扱収益	8,096		
預金利息	24		
一般会計補助金	600	児童手当一般会計補助金	
長期前受金戻入	19,631	負担金長期前受金戻入	14,582
		受贈財産評価額長期前受金戻入	2,400
		国庫補助金長期前受金戻入	2,649
不用品売却収益	692	不用量水器売却収益	
その他の雑収益	2,959	土地賃貸料	1,077
		給水装置工事申込用紙代金	55
		職員駐車場使用料	415
		区画整理地区閉栓に伴う修繕費負担金	1,200
		自動販売機設置使用料等	212
消費税還付金	0		

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	水道事業費用		925,561	955,238	△ 29,677
	1	営業費用	888,916	924,084	△ 35,168
		1 原水及び浄水費	167,226	233,010	△ 65,784
		2 配水及び給水費	272,122	255,222	16,900

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	2,805	再任用職員 1人	
職員手当等	1,320	地域手当	281
		通勤手当	51
		時間外勤務手当	332
		期末手当	360
		勤勉手当	296
法定福利費	853	共済費	836
		共済組合負担金	10
		公務災害補償基金負担金	7
旅費	11		
被服費	32		
備用品費	1,900	維持管理用消耗品	
委託料	13,488	浄水場等機械警備委託料	179
		膜ろ過施設点検及び膜エレメント薬品洗浄業務委託料	9,537
		膜エレメント薬品洗浄廃棄物処分業務委託料	1,620
		浄水場非常用自家発電設備点検業務委託料等	2,152
修繕費	40,267	機械及び装置修繕費	
動力費	74,584	電気料	74,325
		自家用発電機燃料費等	259
薬品費	2,448	次亜塩素酸ナトリウム	
材料費	2,090	浄水施設緊急修繕用資材	
受水費	27,428	都営水道暫定分水料金	
給料	12,673	一般職 3人、再任用職員 1人	
職員手当等	8,582	扶養手当	174
		地域手当	1,285
		通勤手当	186
		時間外勤務手当	1,344
		期末手当	2,301
		勤勉手当	2,135
		児童手当	120
		退職手当組合負担金	1,037
賞与引当金繰入額	2,113	期末・勤勉手当引当金繰入額	1,732
		法定福利費引当金繰入額	381
報酬	2,124	会計年度任用職員 1人	
法定福利費	4,283	共済費	4,199
		共済組合負担金	37
		公務災害補償基金負担金	47

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 水道事業費用)	(1 営業費用)	(2 配水及び給水費)			
		3 受託工事費	45	45	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
旅費	14		
被服費	63		
備用品費	3,255	維持管理用消耗品	3,036
		事務用消耗品	219
燃料費	527	自動車用燃料費	
光熱水費	173	下水道使用料	
印刷製本費	110	給水装置工事申込用紙印刷	
通信運搬費	1,339	郵便料	10
		電話料	40
		遠方監視制御装置専用回線使用料	1,289
委託料	151,224	第2配水場機械警備委託料	60
		水道施設等運転管理及び施設管理業務委託料	87,571
		検定満期量水器交換委託料	25,411
		漏水調査委託料	9,416
		水道管路システムデータ補正更新業務等委託料	4,910
		水道漏水等修繕待機業務委託料	12,639
		除草委託料	3,639
		エレベーター保守点検委託料	674
		水質検査委託料	3,135
		第2配水場消防設備保守点検業務委託料	29
		第1配水場緊急遮断弁保守点検業務委託料	1,430
		ガスクロマトグラフ質量分析計点検業務委託料	2,310
手数料	705	自動車点検手数料	560
		細菌検査検便手数料	39
		廃棄物処分手数料	106
賃借料	1,221	土地借上料	
修繕費	59,201	構築物修繕費	40,865
		機械及び装置修繕費	2,837
		車両及び運搬具修繕費	176
		検定満期量水器修繕費	6,875
		消火栓修繕費	8,448
動力費	23,590	電気料	23,331
		自家用発電機燃料費等	259
材料費	894	配水施設緊急修繕用資材	
公課費	31	自動車重量税	
手数料	45	都道掘削復旧監督事務費	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 水道事業費用)	(1 営業費用)	4 総係費	145,748	145,310	438

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	23,523	一般職 5人	
職員手当等	18,321	扶養手当	312
		地域手当	2,581
		通勤手当	219
		時間外勤務手当	2,639
		管理職手当	1,968
		期末手当	4,006
		勤勉手当	3,766
		児童手当	360
		退職手当組合負担金	2,470
賞与引当金繰入額	4,716	期末・勤勉手当引当金繰入額	3,884
		法定福利費引当金繰入額	832
法定福利費	7,963	共済費	7,847
		共済組合負担金	47
		公務災害補償基金負担金	69
旅費	43		
被服費	63		
備用品費	1,141	維持管理用消耗品	35
		事務用消耗品	303
		その他消耗品	803
燃料費	48	自動車用燃料費	
光熱水費	4,223	下水道使用料	180
		電気料	1,799
		ガス料金	2,244
印刷製本費	136	パンフレット等印刷	84
		伝票類等印刷	52
通信運搬費	1,369	郵便料	44
		電話料	675
		口座振替回線使用料	542
		テレビ受信料等	108
委託料	77,058	清掃業務委託料	792
		水道料金等徴収業務包括的第三者委託料	70,664
		空調設備保守点検業務委託料	1,210
		消防設備保守点検業務委託料	64
		口座振替データ伝送業務委託料	1,109
		コンビニエンスストア収納等代行業務委託料等	3,219

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 水道事業費用)	(1 営業費用)	(4 総係費)			
		5 減価償却費	291,932	281,415	10,517
		6 資産減耗費	11,843	9,082	2,761
	2 営業外費用		33,607	28,106	5,501
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	28,013	27,806	207
		2 雑支出	300	300	0
		3 消費税	5,294	0	5,294
	3 特別損失		1,038	1,048	△ 10
		1 過年度損益 修正損	1,038	1,048	△ 10
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
手数料	1,674	自動車点検手数料	105
		廃棄物処分手数料	17
		口座振替手数料	1,490
		口座振込手数料	62
賃借料	2,380	公営企業会計システム賃借料	2,032
		複写機賃借料	348
修繕費	1,194	機械及び装置修繕費	1,139
		車両及び運搬具修繕費	55
負担金	990	日本水道協会負担金	198
		人事給与システム等使用負担金	428
		検査事務費負担金	152
		研修受講負担金等	212
保険料	535	市有物件建物災害共済分担金	257
		水道施設賠償責任保険料	147
		自動車損害賠償保険料	131
貸倒引当金繰入額	371		
有形固定資産 減価償却費	291,932	建物	19,786
		構築物	204,400
		機械及び装置	63,801
		工具器具及び備品	3,945
固定資産除却 費	11,843	構築物	5,493
		機械及び装置	6,332
		工具器具及び備品	18
企業債利息	28,013	財政融資資金	6,262
		地方公共団体金融機構資金	21,367
		振興基金	384
その他の雑支出	300		
消費税	5,294	消費税及び地方消費税	
過年度損益 修正損	1,038	水道料金の減免措置に伴う過年度調定分還付金等	
予備費	2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的収入		304,155	378,963	△ 74,808
	1	負担金	104,155	25,963	78,192
		1 負担金	104,155	25,963	78,192
	2	企業債	200,000	353,000	△ 153,000
		1 企業債	200,000	353,000	△ 153,000

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的支出		916,861	794,126	122,735
	1	建設改良費	689,337	555,631	133,706
		1 事務費	11,839	8,800	3,039
		2 送水管布設費	169,933	8,250	161,683
		3 配水管布設費	415,861	486,335	△ 70,474

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
工事負担金	104,155	区画整理事業に伴う配水管布設替工事等負担金
企業債	200,000	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
給料	4,279	一般職 1人
職員手当等	4,349	扶養手当 360 地域手当 464 通勤手当 51 時間外勤務手当 739 期末手当 1,116 勤勉手当 1,049 児童手当 120 退職手当組合負担金 450
法定福利費	1,592	共済費 1,570 共済組合負担金 10 公務災害補償基金負担金 12
旅費	4	
被服費	32	
備用品費	131	事務用消耗品
賃借料	1,452	水道積算システム等賃借料
手数料	423	都道掘削復旧監督事務費
工事請負費	169,510	送水管工事
委託料	26,936	配水管工事設計業務委託料
手数料	812	都道掘削復旧監督事務費
工事請負費	388,113	配水管工事

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 資本的支出)	(1 建設改良費)	4 施設改良費	82,708	33,803	48,905
		5 量水器費	8,116	17,349	△ 9,233
		6 固定資産購入費	880	1,094	△ 214
	2 企業債償還金		226,524	237,495	△ 10,971
		1 企業債償還金	226,524	237,495	△ 10,971
	3 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
工事請負費	82,708	第1・2・3水源、浄水場入口濁度計更新工事	24,200
		第3水源取水ポンプ更新工事	34,562
		第1水源自家発電設備蓄電池更新工事	1,892
		第1水源直流電源盤蓄電池更新工事	3,960
		浄水場場内排水ポンプ更新工事	1,559
		第1配水場3号揚水ポンプ逆止弁更新工事	2,872
		第2配水場配水ポンプ更新工事	2,851
		第2配水場自家発電設備蓄電池更新工事	4,114
		配水塔屋根防水改修工事	6,698
		量水器費	8,116
固定資産購入費	880	純水製造装置購入	605
		水道積算システム用パソコン購入	275
企業債償還金	226,524	財政融資資金	94,696
		地方公共団体金融機構資金	107,035
		振興基金	24,793
予備費	1,000		